

【別添1】取組一覧

●札幌市温暖化対策推進計画における中期目標の達成に向けた主な取組結果

取組内容	令和元年度の結果	令和2年度の予定
<b>(1) 家庭</b>		
<b>①高断熱・高気密住宅の普及【目標削減量：約46万t-CO2】</b>		
<b>○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定</b>		
札幌版次世代住宅基準に適合する戸建新築工事や既存住宅の省エネルギーリフォーム工事に対する補助制度の運用などにより、住宅の高断熱高気密化を普及促進します。	○『札幌版次世代住宅補助制度』にて、札幌版次世代住宅を新築した市民に対して補助を行いました。 【補助実績】104件[3月31日時点] ○『札幌市住宅エコリフォーム補助制度』にて、省エネルギー工事（窓、断熱）を行った市民に対して補助を行いました。 【補助実績】150件[3月31日時点]	○令和元年度と同様の取組を継続します。
高断熱高気密住宅のモデル住宅を公開展示などによって普及啓発を行います。	○札幌版次世代住宅の周知を図るため、住宅フェアへの出展、住宅展示場での模型展示を行いました。	○令和元年度と同様の取組を継続します。
<b>○今後検討が必要な取組についての状況</b>		
集合住宅の高断熱高気密化に向けた取組を検討します。	○市営住宅をモデルとした集合住宅の高断熱改修工事の効果検証を行いました。 ○ゼロエネルギー・ビル（ZEB）、ゼロエネルギー・マンション（ZEH-M）の普及に向けた技術的課題等を把握するため、市内設計事務所に対してアンケート調査を行いました。	○市営住宅における高断熱改修工事の効果検証結果を公表します。 ○令和元年度の市内設計事務所へのアンケート調査結果を踏まえて、新たに以下の取組を行います。 ・『ゼロエネルギー・ビル、ゼロエネルギー・マンション設計支援補助金』制度を創設し、ZEH-Mの建設に必要な設計費の補助を行います。 ・建築主、施工業者の双方に光熱費等の削減効果をわかりやすく示す「見える化ツール」を作成します。 ・地場の工務店や設計事務所を対象とした技術習得のための講習会を開催します。
効率的なエネルギーシステムを導入するモデル地区整備の支援について検討します。	※事業を実施していく中で、当該取組が資する目的が変化したため、より適当である「(6)③エネルギーネットワークの強化」へ記載	—
<b>②省エネ・再エネ機器の普及【目標削減量：約124万t-CO2】</b>		
<b>○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定</b>		
エネルギーの見える化によるスマートな省エネの取組を推進するため、見える化機器の普及を促進します。	○札幌市環境プラザの窓口で、市民に対して「電力消費量の見える化機器」の貸出を行いました。 【貸出実績】1世帯	○令和元年度と同様の取組を継続します。
太陽光発電などの再エネ機器や、燃料電池、コージェネレーションなどの導入に対する補助制度の運用により、省エネ再エネ機器の普及を促進します。	○『札幌・エネルギーecoプロジェクト』にて、再エネ・省エネ機器を導入する市民に対して補助を行いました。 【補助実績】 太陽光発電：462件（2,601kW） エネファーム：93件 コレモ：321件 木質バイオマスストーブ：92件	○脱炭素社会の実現や自立分散型エネルギーシステムの構築による防災強化を推進するため、『札幌・エネルギーecoプロジェクト』を令和元年度で終了し、新たに市民向けの『再エネ省エネ機器導入補助金制度』を創設します。 【補助対象機器】 <b>蓄電設備を併設する太陽光発電、エネファーム、地中熱ヒートポンプ、木質バイオマスストーブ</b>
省エネ再エネ機器に関する総合窓口などを活用して、機器導入に係る相談、補助制度や使い方についての情報提供を強化します。	○札幌市環境プラザにて、太陽光発電設置の注意点や省エネ機器の特徴などを相談できる『省エネ・節電総合相談窓口』を毎週木曜日（13:00～16:00）に開設し、相談対応を行いました。 【相談実績】25人 ○各種業界団体が実施する会議等で、『札幌・エネルギーecoプロジェクト』に関する説明会を行いました。 ○環境広場さっぽろやホームセンターでの展示会等で、『札幌・エネルギーecoプロジェクト』に関する市民向けの普及啓発を行いました。 【環境広場さっぽろ来場者数】26,088人	○令和元年度と同様の取組を継続します。

取組内容	令和元年度の結果	令和2年度の予定
<b>○今後検討が必要な取組についての状況</b>		
太陽光発電などの再エネ機器やHEMSなどの省エネルギーシステムの設置を促す義務的の制度について調査研究し、施策に反映します。	○他都市の取組などの情報収集を行いました。	○令和元年度と同様の取組を継続します。
太陽光発電設備に関する市民の出資によるファンドの設立支援を検討します。	○市民出資による太陽光発電設備の導入に関して、他都市の取組などの情報収集を行いました。	○令和元年度と同様の取組を継続します。
賃貸共同住宅などへの高効率機器の普及促進に向けた取組を検討します。	○『札幌・エネルギーecoプロジェクト』にて、共用部に再エネ・省エネ機器を導入するマンション管理組合及び賃貸共同住宅に対して補助を行いました。 【補助実績】 LED照明：71件 ○ゼロエネルギー・ビル（ZEB）、ゼロエネルギー・マンション（ZEH-M）の普及に向けた技術的課題等を把握するため、市内設計事務所に対してアンケート調査を行いました。《再掲》	○令和元年度の市内設計事務所へのアンケート調査結果を踏まえて、新たに以下の取組を行います。 ・『ゼロエネルギー・ビル、ゼロエネルギー・マンション設計支援補助金』制度を創設し、ZEH-Mの建設に必要な設計費の補助を行います。《再掲》 ・建築主、施工業者の双方に光熱費等の削減効果をわかりやすく示す「見える化ツール」を作成します。《再掲》 ・地場の工務店や設計事務所を対象とした技術習得のための講習会を開催します。《再掲》
<b>③省エネ行動の実践【目標削減量：約32万t-CO2】</b>		
<b>○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定</b>		
それぞれのライフスタイルに合わせた節電などの環境配慮行動の実践を促進します。	○エネルギー使用状況を「見える化」しながら、各家庭のライフスタイルや機器・設備に合わせた省エネアドバイスを行う『うちエコ診断』を行いました。 【診断実績】294世帯	○令和元年度と同様の取組を継続します。
家庭、町内会、地域単位などさまざまな繋がりの環境活動やクールシェア、ウォームシェアなどの取組を支援します。	○町内会や児童会館、小・中・高校などに対して、省エネや持続可能な開発目標（SDGs）に関する講演や『出前講座』を行いました。 【件数実績】8件（368名） ○国の「COOL CHOICE」と連携し、札幌市中央図書館（12月）にて、気候変動対策やエネルギーに関する図書の展示コーナーを設置するとともに、ウォームビズやウォームシェアを呼びかけるイベントを行いました。 ○国の「COOL CHOICE」と連携し、市有施設や民間施設等で、温暖化対策や快適な暮らしにつながる「賢い選択」を呼びかけるポスターを掲出しました。 【ポスター掲出数】約2,000枚	○内容を見直ししながら、継続して取組を実施します。
エコライフレポートや環境教材を活用して、子どもたちの環境意識の醸成を図ります。	○市立の全小中学校に『エコライフレポート』を配付し、夏休み・冬休みにおけるエコ行動の取組を推進しました。 【レポート提出枚数】 合計251,141枚 取組率：夏95.4%、冬93.4% ○『札幌市環境副教材』を年次改訂し、市立全小中学校の新1、3、5年生に配付しました。 ○『さっぼるこども環境コンテスト』を開催し、小中学生が実施した環境保全活動を発表・周知する場を創出しました。 【出場団体数】 12団体（小学生の部：2団体、中学生の部：6団体、学校外団体の部：3団体、特別発表：1団体） 【来場者数】 約250人	○引き続き、夏休み・冬休みエコライフレポート（市立小中学校を対象）及び札幌市環境副教材（市立小学校を対象）を配付するとともに、小中学生が取り組んだ環境保全活動を発表・周知する「こども環境コンテスト」を開催します。○SDGsの視点を取り入れた新たな環境教育の取組として、小中学生を対象としたワークショップを実施します。

取組内容	令和元年度の結果	令和2年度の予定
○今後検討が必要な取組についての状況		
<p>自主的な環境配慮行動の実践を促すための効果的な手法について検討します。</p>	<p>○『みらいを想う～Think Green～』をキーフレーズに、環境広場さっぽろなどの環境イベントを行ったほか、啓発動画を作成し、テレビ・映画館で放送・放映しました。                      ○気候変動対策に主体的に取り組む人材の育成を目的としたゼミ・ワークショップ（計8回）を開催しました。                      【申込人数】94人                      ○国の「COOL CHOICE」と連携し、札幌市長をリーダーとして、若者や市内事業者とともに、気候変動対策のための効果的な普及啓発手法や連携施策のアイデアについて意見交換を行う「気候変動対策会議（COOL CHOICE推進チーム）」を実施しました。（計5回開催予定のうち、2回は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため開催中止）</p>	<p>○内容を見直ししながら、継続して取組を実施します。</p>
<p>観光などの目的で市内に滞在する人及び行事や催し物などの参加者に対しても、環境配慮行動の実践の促進を検討します。</p>	<p>○『みらいを想う～Think Green～』をキーフレーズに、観光客が取り組める環境配慮行動等を示したリーフレットを作成し、配布を行いました。                      【配布数】2,500部</p>	<p>○内容を見直ししながら、継続して取組を実施します。</p>

取組内容	令和元年度の結果	令和2年度の予定
<b>(2)産業・業務</b>		
<b>①省エネ・再エネ設備の普及【目標削減量：約46万t-CO2】</b>		
<b>○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定</b>		
<p>太陽光発電などの再エネ機器、燃料電池、コージェネレーションシステムに対する補助制度の運用により、機器の普及を促進します。</p>	<p>○『札幌・エネルギーecoプロジェクト』にて、再エネ・省エネ機器を導入する中小企業に対して補助を行いました。 【申込実績】 太陽光発電：12件（184kW） ガスコージェネレーション：1件 燃料電池：0件 ○ゼロエネルギー・ビル（ZEB）、ゼロエネルギー・マンション（ZEH-M）の普及に向けた技術的課題等を把握するため、市内設計事務所に対してアンケート調査を行いました。《再掲》</p>	<p>○令和元年度の市内設計事務所へのアンケート調査結果を踏まえて、新たに以下の取組を行います。 ・『ゼロエネルギー・ビル、ゼロエネルギー・マンション設計支援補助金』制度を創設し、ZEBの建設に必要な設計費の補助を行います。 ・建築主、施工業者の双方に光熱費等の削減効果をわかりやすく示す「見える化ツール」を作成します。《再掲》 ・地場の工務店や設計事務所を対象とした技術習得のための講習会を開催します。《再掲》</p>
<p>高効率給湯暖房機器やLED照明、BEMSなどの導入に対する補助制度の運用により、機器の普及を促進します。</p>	<p>○『札幌・エネルギーecoプロジェクト』にて、省エネ機器を導入する中小企業に対して補助を行いました。 【申込実績】 LED照明：41件 ガス式ヒートポンプエアコン：11件 電気式ヒートポンプエアコン：12件 ○ゼロエネルギー・ビル（ZEB）、ゼロエネルギー・マンション（ZEH-M）の普及に向けた技術的課題等を把握するため、市内設計事務所に対してアンケート調査を行いました。《再掲》</p>	<p>○令和元年度の市内設計事務所へのアンケート調査結果を踏まえて、新たに以下の取組を行います。 ・『ゼロエネルギー・ビル、ゼロエネルギー・マンション設計支援補助金』制度を創設し、ZEBの建設に必要な設計費の補助を行います。《再掲》 ・建築主、施工業者の双方に光熱費等の削減効果をわかりやすく示す「見える化ツール」を作成します。《再掲》 ・地場の工務店や設計事務所を対象とした技術習得のための講習会を開催します。《再掲》</p>
<p>ごみ埋立跡地などの未利用地を活用した太陽光発電の誘致を促進します。</p>	<p>○前年度までに誘致を行った施設について、運用を行いました。</p>	<p>○令和元年度と同様の取組を継続します。</p>
<p>太陽光発電導入促進のため、土地所有者と発電事業者のマッチング制度を推進します。</p>	<p>○札幌市ホームページにて、「土地・屋根貸し」を希望する土地・屋根所有者と、「土地・屋根借り」を希望する発電事業者に対し登録情報の提供を行いました。（実績なし）</p>	<p>○令和元年度と同様の取組を継続します。</p>
<b>○今後検討が必要な取組についての状況</b>		
<p>太陽光発電などの再エネ機器やBEMSなどの省エネ機器の設置を促す義務的的制度について調査研究し、施策に反映します。</p>	<p>○他都市の取組などの情報収集を行いました。</p>	<p>○令和元年度と同様の取組を継続します。</p>
<p>CASBEE札幌の改定などを通じて、より環境性能の高い建築物の普及推進を図ります。</p>	<p>○2016年に改定した『札幌市建築物環境配慮制度（CASBEE札幌）』に基づき、建築主の自己評価結果を札幌市ホームページで公表しました。 【届出実績】 件数：87件（Sランク0件、Aランク23件、B<sup>+</sup>ランク40件、B<sup>-</sup>ランク24件、Cランク0件） ※Aランク以上は累計233件（2019年度までの目標206件） ○ゼロエネルギー・ビル（ZEB）、ゼロエネルギー・マンション（ZEH-M）の普及に向けた技術的課題等を把握するため、市内設計事務所に対してアンケート調査を行いました。《再掲》</p>	<p>○CASBEE札幌の運用を継続します。 ○令和元年度の市内設計事務所へのアンケート調査結果を踏まえて、新たに以下の取組を行います。 ・『ゼロエネルギー・ビル、ゼロエネルギー・マンション設計支援補助金』制度を創設し、ZEBの建設に必要な設計費の補助を行います。《再掲》 ・建築主、施工業者の双方に光熱費等の削減効果をわかりやすく示す「見える化ツール」を作成します。 ・地場の工務店や設計事務所を対象とした技術習得のための講習会を開催します。《再掲》</p>
<b>②省エネ行動の実践【目標削減量：約49万t-CO2】</b>		
<b>○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定</b>		
<p>積雪寒冷地特有の運用改善を札幌版省エネ技術として確立し、普及拡大に努めます。</p>	<p>○『事業者向け省エネルギー技術講座・実地講座』（全6回）を開催し、市有施設で培った省エネのノウハウ『札幌版省エネ技術』の紹介を行いました。 【受講実績】18名</p>	<p>○内容を見直しながら継続して取組を実施します。</p>
<p>事業者を対象とした講習会を実施し、事業者のエネルギー使用量削減に向けた取組を支援します。</p>	<p>○『事業者向け省エネルギー実践セミナー』を開催し、市有施設や民間施設の省エネ取組事例とその効果を紹介しました。 【受講実績】57名</p>	<p>○内容を見直しながら継続して取組を実施します。</p>
<p>電力使用状況の把握・見える化を通じて、市内製造業者におけるエネルギーの効率的利用を推進します。</p>	<p>○「省エネの顧客となる市内事業者」と「省エネの担い手となる市内施工業者」を繋ぐ省エネルギーの総合窓口を運営する事業者に対して、支援を行いました。</p>	<p>○総合窓口の運営に関する支援は終了しますが、広報に係る支援は引き続き行います。</p>

取組内容	令和元年度の結果	令和2年度の予定
○今後検討が必要な取組についての状況		
省エネの取組を促進する手法について検討します。	○市有施設において省エネ技術の検証を継続するとともに、過去の検証結果について、技術講座やセミナー、札幌市ホームページで紹介しました。 ○『事業者向け省エネルギー技術講座・実地講座』にて、市有施設を活用し、ビルメンテナンスに携わる技術者などを対象とした実地講座を開催しました。 【受講実績】57名	○内容を見直しながら継続して取組を実施します。
観光関連の行事や催し物の主催者に対する環境配慮行動の実践の促進を検討します。	○札幌市が後援する事業について、北海道エコイベント指針等を参照し、環境に配慮した事業を実施するよう呼びかけました。	○環境配慮行動の実践をさらに促す手法について検討します。
③環境産業の振興と人材育成【目標削減量：－】		
○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定		
積雪寒冷地における環境関連技術の研究開発や事業化を支援します。	○『札幌型環境（エネルギー）製品・技術開発支援事業』にて、技術・製品開発の取組に対して支援を行いました。 【支援実績】4件	○『札幌型環境（エネルギー）技術・製品開発支援事業』等にて、5件程度の技術・製品開発と1件程度の販路開拓・拡大の取組に対して支援を行います。
札幌版省エネ技術の普及拡大に向けた人材育成を推進します。	○『事業者向け省エネルギー技術講座・実地講座』（全6回）を開催し、『省エネ事業推進事業者 人材育成モデル』に基づく人材育成を行いました。 【受講実績】18名	○内容を見直しながら継続して取組を実施します。
○今後検討が必要な取組についての状況		
積雪寒冷地における環境関連技術を活用した製品化や事業化のさらなる支援について検討します。	○『札幌型環境（エネルギー）製品・技術開発支援事業』にて、技術・製品開発の取組に対して支援を行いました。《再掲》 【支援実績】4件	○『札幌型環境（エネルギー）技術・製品開発支援事業』等にて、5件程度の技術・製品開発と1件程度の販路開拓・拡大の取組に対して支援を行います。《再掲》
積雪寒冷地における運用改善技術の産業化によって、さまざまな企業への普及拡大を図り、省エネと環境産業の振興を進めます。	○「省エネの顧客となる市内事業者」と「省エネの担い手となる市内施工業者」を繋ぐ省エネルギーの総合窓口を運営する事業者に対して、支援を行いました。《再掲》	○総合窓口の運営に関する支援は終了しますが、広報に係る支援は引き続き行います。《再掲》

取組内容	令和元年度の結果	令和2年度の予定
<b>(3) 運輸</b>		
<b>①次世代自動車の導入【目標削減量：約71万t-CO2】</b>		
○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定		
電気自動車やハイブリッド自動車などの導入に対する補助制度を運用し、次世代自動車の普及を推進します。	<p>○『札幌市次世代自動車購入等補助制度』にて、電気自動車（EV）や燃料電池自動車（FCV）などの次世代自動車を導入する市民・事業者に対して、補助を行いました。</p> <p>○自立分散型電源の導入促進のため、EVとV2Hを同時購入した場合の補助額を上乘せしました。</p> <p>【補助実績】            電気自動車（EV）：98台            燃料電池自動車（FCV）：1台            ハイブリッド自動車（HV）：21台</p>	○令和元年度と同様の取組を継続します。
電気自動車の充電設備設置に対する補助制度を運用し、設置を促進します。	<p>○『札幌市次世代自動車購入等補助制度』にて、電気自動車等と住宅との間で相互に電力を供給できる充電設備（ビークル・トゥー・ホーム：V2H）を導入する市民・事業者に対して、補助を行いました。</p> <p>○市民に加え、事業者もV2Hの補助対象としました。</p> <p>【補助実績】            ビークル・トゥー・ホーム（V2H）：19台</p>	○令和元年度と同様の取組を継続します。
○今後検討が必要な取組についての状況		
さらなる次世代自動車への転換を図るため、燃料電池自動車への導入補助、燃料電池自動車に係る水素充填設備の設置補助などの検討を進めます。	<p>○『札幌市次世代自動車購入等補助制度』にて、燃料電池自動車（FCV）を導入する市民・事業者に対して、補助を行いました。《再掲》</p> <p>【補助実績】            燃料電池自動車（FCV）：1台</p> <p>○水素充填設備の設置補助について検討を行いました。</p> <p>○その他、次の取組を行いました。            ・公用車の燃料電池自動車（FCV）をイベント等で展示し、水素エネルギーや災害時等の非常用電源としての有用性をPRしました。            ・札幌市ホームページにて、FCVを率先導入した企業や官公庁の事例を紹介しました。            ・市内自動車販売店11社および自動車メーカー4社と「災害時の避難所等における次世代自動車からの電力供給の協力に関する協定」を締結しました。</p>	<p>○燃料電池自動車（FCV）を導入する市民・事業者への補助を継続するほか、道内における水素ステーションの展開、燃料電池自動車の普及に向け、国や北海道、道内自治体と連携、協議を進めます。</p> <p>○引き続き、イベント等での展示を行い、非常用電源としても活用可能な次世代自動車の普及促進を図ります。</p>
<b>②エコドライブの推進【目標削減量：約3万t-CO2】</b>		
○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定		
運転解析機器の貸出や運転シミュレーターによる体験会の開催などを通じた、運転の見える化により、エコドライブの実践を支援します。	<p>○エコドライブに取り組む事業者に対して、運転解析機器の貸出を行いました。</p> <p>【貸出実績】5事業者（19台）</p> <p>○市内商業施設等にて、運転シミュレーターを用いた市民向けエコドライブ効果体験会を開催しました。</p> <p>【開催実績】10回（体験者371名）</p>	○自動車へのエコドライブ機能の搭載が進んでいることやエコドライブの実践率が向上していることから、運転解析機器の貸出しや体験会、講習会などの開催は終了しますが、環境イベント等を通じて、引き続き普及啓発を行います。
事業者向けにエコドライブの手法や指導方法を学べる講習会を開催し、活動の定着を図ります。	<p>○事業所のエコドライブ推進者向けに、実際に車を運転しながら指導方法を学ぶ、指導者養成講習会を開催しました。</p> <p>【開催実績】1回（15事業者17名）</p>	○自動車にエコドライブ機能が搭載されていることやエコドライブの実践率が向上していることから、運転解析機器の貸出しや体験会、講習会などの開催は終了しますが、環境イベント等を通じて、引き続き普及啓発を行います。《再掲》
○今後検討が必要な取組についての状況		
エコドライブの実践率を向上させるための効果的な働きかけについて、検討します。	<p>○事業者向けのエコドライブ活動セミナーを開催し、市内事業者による取組事例等の紹介を行いました。</p> <p>【開催実績】1回（31事業者47名）</p>	○自動車にエコドライブ機能が搭載されていることやエコドライブの実践率が向上していることから、運転解析機器の貸出しや体験会、講習会などの開催は終了しますが、環境イベント等を通じて、引き続き普及啓発を行います。《再掲》
過度な自動車の利用を減らし、目的に応じて徒歩や自転車、公共交通など多様な移動手段を使い分けることを推進するための取組を検討します。	<p>○札幌市内小学生を対象とした交通環境学習を継続実施するとともに、公共交通を実際に利用しながら楽しむイベントを継続して実施しました。</p>	○令和元年度と同様の取組を継続します。

取組内容	令和元年度の結果	令和2年度の予定
③公共交通の利用促進【目標削減量：－】		
○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定		
公共交通に対する市民の意識醸成などにより、公共交通の利用を促進します。	○札幌市内小学生を対象とした交通環境学習を継続実施するとともに、公共交通を実際に利用しながら楽しむイベントを継続して実施しました。	○令和元年度と同様の取組を継続します。
地下鉄、バス及び路面電車などの利便性向上により、使いやすい公共交通体系を確立します。	○地下鉄駅におけるエレベーターの増設や、路面電車既設線の制振軌道化、低床車両の導入、ノンステップバス及びユニバーサルデザイン(UD)タクシー導入補助などを通じ、利便性向上に向けた取組を実施しました。	○令和元年度と同様の取組を継続します。
○今後検討が必要な取組についての状況		
公共交通の利便性向上の検討を進めます。	○札幌周辺公共交通案内（さっぽろえきバスナビ）にバスロケーションシステムによる情報提供機能を追加するなど、より利用しやすいシステムへの改善を検討しました。	○令和元年度と同様の取組を継続します。

取組内容	令和元年度の結果	令和2年度の予定
<b>(4)みどり</b>		
<b>①みどりの保全【目標削減量：－】</b>		
<b>○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定</b>		
計画的な森林の保全を推進します。	○森林2.8ha(南区南沢)を公有化し、南沢第二都市環境林として保全しました。 【都市環境林】37箇所 約1733.3ha	○森林2.7ha(南区南沢)を公有化し、南沢第二都市環境林として保全します。 【都市環境林(予定)】37箇所 約1,736ha
生物多様性に配慮したみどりの保全を推進します。	○多様な生物の生息地である湿地のあり方や、観察ルートにかかる意見を、専門家や市民から聞き取る場を設けました。 ○子どもの活動を含む3つの市民団体との協働により在来種の分布調査と観察会を実施し、みどりの保全に係る教育や普及啓発に努めました。 【在来種の分布調査】年36回(参加者数のべ608人)、 【観察会】年24回(参加者数のべ228人) ○市民協働による特定外来生物の調査・駆除、植物の復元活動と並行して、小規模湿地を湿生生物の観察エリアとする準備を行いました。	○引き続き、湿地をはじめとした水環境の保全について周知する活動を実施します。 ○子どもたちの調査隊「西岡ヤンマ団」「西岡さかな組」やボランティア「西岡公園植物の会」による在来種の生息・分布状況調査を年30回程度、園内ガイドを年20回程度実施します。 ○特定外来生物の調査・駆除、観察エリアの整備等のみどりの保全に係る教育や普及啓発活動に取り組む予定です。
<b>○今後検討が必要な取組についての状況</b>		
二酸化炭素の吸収源となる森林の機能を保全するため、効率的な森林管理や間伐材などの有効活用について検討します。	○白旗山都市環境林の間伐材について、製材用材・パルプ用材として売払いを行ったほか、施設の暖房用の薪として活用しました。 ○都市環境林管理方針に基づき、白旗山以外の都市環境林内の間伐等を行ったほか、森林の活用を図りました。	○白旗山都市環境林での間伐事業を継続して実施し、間伐材の有効利用を図ります。 ○都市環境林管理方針に基づき、森林の保全と活用を図ります。
<b>②みどりの創出【目標削減量：－】</b>		
<b>○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定</b>		
市民や企業と連携して、植樹などのみどりづくりを推進します。	○さっぽろタウンガーデナーや公園ボランティアなどへの登録者を募集し、市民や団体との協働によるまちづくりを推進しました。 ○市民が気軽に参加できる育樹体験ツアーの開催や、企業や団体との協定、森林ボランティア制度などにより、みどりづくりを推進しました。	○各種ボランティアを募集し、協働によるまちづくりを推進するほか、育樹に関するイベントの開催や協定・ボランティア制度の運用などによりみどりづくりを推進します。
再開発などによる民有地の緑化を促進します。	○市街地再開発事業等においては「札幌市緑の保全と創出に関する条例」に定める緑化率を3割上回る事業計画であることを要件として定めています。令和2年3月に北3西3南地区優良建築物等整備事業が完了しました。	○令和2年度は北8西1地区第一種市街地再開発事業が建築工事に着手予定、苗穂駅北口西地区優良建築物等整備事業が完了予定です。
<b>○今後検討が必要な取組についての状況</b>		
効果的な緑化を推進するための取組を検討します。	○室内温度上昇を抑え省エネ効果のある緑のカーテンや、積雪寒冷地でも実施可能な室内緑化などを推進しました。 ○児童会館や保育園などの公共施設で緑のカーテンを実施し、市民への緑化啓発を図りました。 ○区役所など全5の公共施設で、自立式壁面緑化パネルを利用した室内緑化を実施し、市民への緑化啓発を図りました。	○引き続き、室内緑化などに取り組み、市民への緑化普及を図ります。 ○緑のカーテンは、継続実施施設に種子を配布する予定です。
<b>③みどりの活用【目標削減量：－】</b>		
<b>○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定</b>		
ペレットストーブの普及拡大などによる木質バイオマスの活用を推進します。	○『札幌・エネルギーecoプロジェクト』にて、木質バイオマスストーブを導入する市民に対して補助を行いました。 【補助実績】 木質バイオマスストーブ：92件 ○ホームセンターでの展示会や、住宅関連雑誌への広告掲載により、ペレットストーブの普及拡大を図りました。	○脱炭素社会の実現や自立分散型エネルギーシステムの構築による防災強化を推進するため、『札幌・エネルギーecoプロジェクト』を、令和元年度で終了し、新たに市民向けの『再エネ省エネ機器導入補助金制度』を創設します。<<再掲>> 【補助対象機器】 蓄電設備を併設する太陽光発電、エネファーム、地中熱ヒートポンプ、 <b>木質バイオマスストーブ</b>
<b>○今後検討が必要な取組についての状況</b>		
木質バイオマスの地産地消などによるさらなる活用にに向けた近郊市町村との連携について検討します。	○北海道庁を中心として、木質バイオマスの最新動向や導入実態に関する情報交換を行いました。 ○北海道産木材の札幌市内・市内近郊における普及展開に向けて基礎調査を行いました。	○引き続き情報収集を行うとともに、今後の道産木材の利活用について検討を行います。



取組内容	令和元年度の結果	令和2年度の予定
<b>(5) 廃棄物</b>		
<b>①ごみの減量・リサイクル促進【目標削減量：約1万t-CO2】</b>		
<b>○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定</b>		
水切りや堆肥化などによる生ごみの減量を推進します。	<p>○ごみ減量キャンペーン（食品ロスの削減や生ごみの水切りなどの啓発）を実施しました。</p> <p>○生ごみ堆肥の作り方、使い方を解説する家庭菜園講座等を開催しました。</p> <p>【開催実績】40回</p> <p>○生ごみ堆肥化器材や電動生ごみ処理機を購入する市民に対して助成を行いました。</p> <p>【助成実績】</p> <p>生ごみ堆肥化器材：316個</p> <p>電動生ごみ処理機：311台</p>	○令和元年度と同様の取組を継続します。
容器包装プラスチックの減量資源化を促進します。	<p>○ごみ減量キャンペーン啓発イベント、出前講座、クリーンミーティング等において、容器包装プラスチックの適正排出について啓発を行いました。</p> <p>○レジ袋削減啓発ポップを作成し、市内コンビニエンスストア1,086店舗に設置協力を依頼しました。</p>	○出前講座やクリーンミーティング等におけるパンフレットの配布等により、容器包装プラスチックの適正排出について啓発を継続します。
廃棄物系バイオマスリサイクルの調査研究を進めます。	○枝・葉・草のたい肥化を進め、農地利用での試験及び品質向上、生産量確保のための製造方法の検討を行いました。	○枝・葉・草のたい肥の安定生産と普及に向けた調査研究を継続します。
<b>○今後検討が必要な取組についての状況</b>		
ごみの減量リサイクルを促進する支援制度について検討します。	○集団資源回収による資源物の回収を促進するため、清掃事務所が町内会に対して必要に応じてコーディネートを行いました。 <p>【コーディネート実施町内会数】9町内会</p>	○町内会に対する必要に応じたコーディネート継続します。 <p>○転入者等に対する古紙適正排出の啓発を実施します。</p>
新たなリサイクル手法の導入について検討します。	○木質チップの燃料としての利用拡大を図るため、その原料となる剪定枝の乾燥手法等について検討しました。	○木質チップ原料の乾燥手法についての検討を継続し、より具体的な計画を策定します。
<b>②廃棄物発電・熱利用の推進【目標削減量：約1万t-CO2】</b>		
<b>○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定</b>		
廃棄物発電や熱利用により、ごみ焼却時に発生するエネルギーを活用します。	○ごみの焼却時に発生する熱エネルギーを利用して、自家発電のほか、地域熱供給会社などに熱供給を行いました。自家発電については、工場の使用電力を賄うほか、余剰電力を電力会社に売却しました。	○令和元年度と同様の取組を継続します。
駒岡清掃工場の更新時にごみ焼却エネルギーをより効率的に回収するシステムを導入します。	○駒岡清掃工場の更新計画において、エネルギー供給拠点としての機能を高め、一次エネルギーの削減とそれに伴うCO2削減を図るため、効率的なエネルギー回収システムの導入を進めました。	○令和元年度と同様の取組を継続します。
<b>○今後検討が必要な取組についての状況</b>		
廃棄物を活用した、より効率的な発電熱利用に向けた検討を進めます。	○より効率的な発電・熱利用などの推進を検討し、駒岡清掃工場の更新計画に盛り込みました。	○駒岡清掃工場の更新計画を進めるとともに、引き続きより効率的な発電・熱利用などの推進を検討していきます。

取組内容	令和元年度の結果	令和2年度の予定
<b>(6) エネルギー</b>		
<b>①再エネ機器の普及・拡大【目標削減量：約43万t-CO2】</b>		
<b>○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定</b>		
<p>太陽光発電やペレットストーブなどの再エネ機器の導入に対する補助制度により、機器の普及を推進します。</p>	<p>○『札幌・エネルギーecoプロジェクト』にて、再エネ機器を導入する市民や中小企業に対して補助を行いました。《一部再掲》 【補助実績】 -市民向け- 太陽光発電：462件（2,601kW） 木質バイオマスストーブ：92件 -中小企業向け- 太陽光発電：12件（184kW） ○ゼロエネルギー・ビル（ZEB）、ゼロエネルギー・マンション（ZEH-M）の普及に向けた技術的課題等を把握するため、市内設計事務所に対してアンケート調査を行いました。《再掲》</p>	<p>○脱炭素社会の実現や自立分散型エネルギーシステムの構築による防災強化を推進するため、『札幌・エネルギーecoプロジェクト』を、令和元年度で終了し、新たに市民向けの『再エネ省エネ機器導入補助金制度』を創設します。《再掲》 【補助対象機器】 蓄電設備を併設する太陽光発電、エネファーム、地中熱ヒートポンプ、木質バイオマスストーブ ○令和元年度のアンケート調査結果を踏まえ、新たに『ゼロエネルギー・ビル、ゼロエネルギー・マンション設計支援補助金』制度を創設し、ZEBやZEH-Mの建設に必要な設計費の補助を行います。《再掲》</p>
<p>大規模太陽光発電をごみ埋立跡地などの未利用地や札幌近郊に積極的に誘致します。</p>	<p>○前年度までに誘致を行った施設について、運用を行いました。</p>	<p>○令和元年度と同様の取組を継続します。</p>
<p>屋根や土地所有者と太陽光発電設置業者を仲介するマッチング事業を推進します。</p>	<p>○札幌市ホームページにて、「土地・屋根貸し」を希望する土地・屋根所有者と、「土地・屋根借り」を希望する発電事業者に対し登録情報の提供を行いました。（実績なし）</p>	<p>○令和元年度と同様の取組を継続します。</p>
<b>○今後検討が必要な取組についての状況</b>		
<p>太陽光発電の設置を促す義務的の制度や導入支援制度、市民出資による設置について調査研究し、施策への反映について検討します。</p>	<p>○他都市の取組などの情報収集を行いました。</p>	<p>○令和元年度と同様の取組を継続します。</p>
<p>再生可能エネルギーの広域的な活用について、道内連携や近郊市町村との協議を進め、方向性を検討します。</p>	<p>○近隣市町村の再生可能エネルギーの活用について情報収集や意見交換を実施しました。</p>	<p>○令和元年度と同様の取組を継続します。</p>
<b>②分散電源の普及・拡大【目標削減量：約23万t-CO2】</b>		
<b>○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定</b>		
<p>燃料電池、コージェネレーションシステムなど、分散電源の導入に対する補助制度の運用により、機器の普及を推進します。</p>	<p>○『札幌・エネルギーecoプロジェクト』にて、再エネ機器を導入する市民や中小企業に対して補助を行いました。《一部再掲》 【補助実績】 -市民向け- エネファーム：93件 コレモ：321件 定置用蓄電池：416件 -中小企業向け- ガスコージェネレーション 1件 ○ゼロエネルギー・ビル（ZEB）、ゼロエネルギー・マンション（ZEH-M）の普及に向けた技術的課題等を把握するため、市内設計事務所に対してアンケート調査を行いました。《再掲》</p>	<p>○脱炭素社会の実現や自立分散型エネルギーシステムの構築による防災強化を推進するため、『札幌・エネルギーecoプロジェクト』を令和元年度で終了し、新たに市民向けの『再エネ省エネ機器導入補助金制度』を創設します。《再掲》 【補助対象機器】 蓄電設備を併設する太陽光発電、エネファーム、地中熱ヒートポンプ、木質バイオマスストーブ ○令和元年度のアンケート調査結果を踏まえ、新たに『ゼロエネルギー・ビル、ゼロエネルギー・マンション設計支援補助金』制度を創設し、ZEBやZEH-Mの建設に必要な設計費の補助を行います。《再掲》</p>
<p>省エネ再エネ機器に関する総合窓口を活用して、分散電源の導入費用や技術情報、補助制度などに関する情報提供を強化します。</p>	<p>○札幌市環境プラザにて、太陽光発電設置の注意点や省エネ機器の特徴などを相談できる『省エネ・節電総合相談窓口』を毎週木曜日（13:00～16:00）に開設し、相談対応を行いました。《再掲》 【相談実績】25人 ○各種業界団体が実施する会議等で、『札幌・エネルギーecoプロジェクト』に関する説明会を行いました。《再掲》 ○環境広場さっぽろやホームセンターでの展示会等で、『札幌・エネルギーecoプロジェクト』に関する市民向けの普及啓発を行いました。《再掲》 【環境広場さっぽろ来場者数】26,088人</p>	<p>○令和元年度と同様の取組を継続します。</p>
<b>○今後検討が必要な取組についての状況</b>		
<p>大規模事業者に対する分散電源の導入支援について、検討します。</p>	<p>○他都市の取組などの情報収集を行いました。</p>	<p>○令和元年度と同様の取組を継続します。</p>

取組内容	令和元年度の結果	令和2年度の予定
③エネルギーネットワークの強化【目標削減量：－】		
○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定		
<p>都心地区における熱と電力の面的利用ネットワークの将来像やまちづくりと一体となった実現手法などを総合的に調査検討し、都心エネルギー施策を策定します。</p>	<p>○2018年3月に策定した「都心エネルギーマスタープラン」に続き、マスタープランに示した目標の達成に向けた10年程度の実施計画となる「都心エネルギーアクションプラン」を2019年12月に策定しました。</p>	<p>○都心エネルギーアクションプランで設定した7つのプロジェクトを民間開発や都市基盤整備などと連携しながら推進します。 【7つのプロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都心エネルギープラン発信</li> <li>・低炭素で強靱な熱利用</li> <li>・低炭素で強靱な電力利用</li> <li>・スマートエリア防災</li> <li>・快適・健康まちづくり</li> <li>・都市開発の誘導・調整</li> <li>・交流・イノベーション</li> </ul>
○今後検討が必要な取組についての状況		
<p>都心の開発に合わせたエネルギー供給拠点及び熱導管ネットワークなどのインフラ整備と、ネットワークへの接続誘導策などについて検討します。</p>	<p>○都心エネルギーアクションプランの策定にあたり、熱導管ネットワークの整備や接続誘導策などについても一体的に検討を行いました。</p>	<p>○札幌駅前通地下歩行空間への熱導管幹線整備や、都市開発において省エネ・省CO2ビルへの建替えを誘導するための制度の構築に関するプロジェクトを推進します。</p>
<p>効率的なエネルギーシステムを導入するモデル地区整備の支援について検討します。</p>	<p>○真駒内駅前地区の再編に係る検討や意見聴取の進捗状況を踏まえ、当該地区におけるスマートコミュニティの概要提示は次年度に実施することとなりました。</p>	<p>○仮）真駒内駅前地区まちづくり計画を2020年度に策定する予定であり、当該計画においてスマートコミュニティの概要を提示する予定です。</p>